

予算第2号

令和7年度

阪神水道企業団水道事業会計予算

目 次

(予 算)

令和7年度阪神水道企業団水道事業会計予算	1
----------------------	---

(予算に関する説明書)

1. 令和7年度阪神水道企業団水道事業会計予算実施計画	7
2. 令和7年度阪神水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	13
4. 債務負担行為に関する調書	17
5. 令和7年度阪神水道企業団水道事業予定貸借対照表	19
6. 注記（令和7年度）	22
7. 令和6年度阪神水道企業団水道事業予定損益計算書	25
8. 令和6年度阪神水道企業団水道事業予定貸借対照表	26
9. 注記（令和6年度）	29

予算第2号

令和7年度

阪神水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度阪神水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(給水市名)	(1日平均給水量)	(分賦基本水量)	(給水量)
神戸市	440,442 m ³	160,761,151 m ³	158,027,763 m ³
尼崎市	160,426 m ³	58,555,455 m ³	45,859,032 m ³
西宮市	130,056 m ³	47,470,291 m ³	45,009,650 m ³
芦屋市	28,455 m ³	10,386,113 m ³	9,236,860 m ³
宝塚市	21,000 m ³	7,665,000 m ³	7,665,000 m ³
明石市	9,224 m ³	3,366,720 m ³	3,366,720 m ³
計	789,602 m ³	288,204,730 m ³	269,165,025 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			21,839,455 千円
第1項	営業	収	益	20,203,326 千円
第2項	営業外	収	益	1,261,723 千円
第3項	特別	利	益	374,406 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			19,849,255 千円
第1項	営業	費	用	18,920,145 千円
第2項	営業外	費	用	549,700 千円
第3項	特別	損	失	374,410 千円
第4項	予備		費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10,330,523 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,086,712 千円、損益勘定留保資金 7,588,364 千円及び繰越利益剰余金処分額 1,655,447 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	6,204,202 千円
第1項	企 業 債	5,327,000 千円
第2項	出 資 金	508,478 千円
第3項	国 庫 補 助 金	368,721 千円
第4項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第5項	工 事 負 担 金	1 千円
第6項	そ の 他 資 本 収 入	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	16,534,725 千円
第1項	建 設 改 良 費	12,439,064 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	3,452,104 千円
第3項	水 利 負 担 金	44,446 千円
第4項	国 庫 補 助 金 返 還 金	106,189 千円
第5項	出 資 金 返 還 金	492,922 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
施設維持管理事業	令和7年度から令和24年度まで	2,701,558
管路整備事業	令和7年度から令和14年度まで	10,234,730
構造物等整備事業	令和7年度から令和10年度まで	1,294,256
設備整備事業	令和7年度から令和10年度まで	10,773,580

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- (1) 起債の目的 施設整備事業費充当のため
- (2) 限度額 5,327,000 千円
- (3) 起債の方法 国又は銀行その他から普通貸借の方法により借入れ、財政又は事業の進捗の都合により、後年度に繰り下げて借入れをすることができる。
- (4) 利率 年5.0%以内
- (5) 償還の方法 借入れの翌日から据置期間を含め、40年以内に毎年度元利均等その他の方法により償還する。
なお、借入先の融通条件に変更あるときはその融通条件に従う。ただし、財政の都合その他によっては定額以上を償還し、又は前記利率の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,384,294 千円
- (2) 交際費 187 千円

(構成団体からの補助金)

第10条 水道水源施設等建設事業割賦負担金利息及び児童手当の一部に充当するため、構成団体から補助を受ける金額は、17,206千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち1,655,447千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、1,022,002千円と定める。

(重要な資産の取得)

第13条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器具備品	ガスクロマトグラフ質量分析計	一式

令和7年2月17日 提出

阪神水道企業団

企業長 吉 田 延 雄

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 令和7年度阪神水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			21,839,455	
	1. 営業収益		20,203,326	
		1. 分賦金	19,763,968	給水量に対する分賦金
		2. 受託工事収益	306,855	他団体負担による工事に伴う受託工事収益
		3. その他営業収益	132,503	明石市への送水業務に係る業務委託費（明石市負担分）等
	2. 営業外収益		1,261,723	
		1. 受取利息	38,045	銀行預金利息等
		2. 補助金	17,207	地方公営企業繰出基準による構成団体からの補助金
		3. 長期前受金戻入	947,206	補助金等により取得し、又は改良した資産(償却資産に限る。)の償却に伴い収益化する額
		4. 消費税及び地方消費税還付金	115,982	
		5. 雑収益	143,283	使用料及びその他雑収益
	3. 特別利益		374,406	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. その他特別利益	374,405	明石市加入負担金（分賦金相当）

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			19,849,255	
	1. 営業費用		18,920,145	
		1. 原水費	1,796,408	原水の取水導水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2. 浄水費	4,042,548	原水のろ過滅菌設備等の維持及び作業に要する費用
		3. 配水費	3,833,693	浄水の送配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		4. 受託工事費	306,855	他団体負担による工事に伴う受託工事費
		5. 総係費	1,652,893	事業活動の全般に関連する費用
		6. 議会費及び監査費	17,395	議会及び監査関係に要する費用
		7. 減価償却費	6,924,539	償却資産に対する減価償却費
		8. 資産減耗費	345,814	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	2. 営業外費用		549,700	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	539,152	企業債利息及び割賦負担金利息等
		2. 雑支出	10,548	その他雑支出等
	3. 特別損失		374,410	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 固定資産除却損失	1	
		3. 減損損失	1	
		4. 災害による損失	1	
		5. その他特別損失	374,406	明石市加入負担金（分賦金相当）の構成団体への返還金
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			6,204,202	
	1. 企業債		5,327,000	
		1. 企業債	5,327,000	施設整備事業充当債
	2. 出資金		508,478	
		1. 出資金	508,478	地方公営企業繰出基準による構成団体からの出資金及び明石市加入負担金（出資金相当）
	3. 国庫補助金		368,721	
		1. 国庫補助金	368,721	導送配水管路整備事業に係る国庫補助金
	4. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	5. 工事負担金		1	
		1. 工事負担金	1	
	6. その他資本収入		1	
		1. その他資本収入	1	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			16,534,725	
	1. 建設改良費		12,439,064	
		1. 水道改良費	12,033,443	設備改良費及び固定資産購入費
		2. 事務費	405,621	職員給与費及び諸経費
	2. 企業債償還金		3,452,104	
		1. 企業債償還金	3,452,104	企業債の元金償還金
	3. 水利負担金		44,446	
		1. 水利負担金	44,446	日吉ダム建設事業割賦負担金
	4. 国庫補助金返還金		106,189	
		1. 国庫補助金返還金	106,189	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税返還相当額
	5. 出資金返還金		492,922	
		1. 出資金返還金	492,922	明石市加入負担金（出資金相当）の構成団体への返還金

2. 令和7年度阪神水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	821,245
減価償却費	6,924,539
固定資産除却費	345,804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,602
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,834
長期前受金戻入	△ 947,206
受取利息	△ 38,045
支払利息及び企業債取扱諸費	539,152
その他	10
小計	7,694,923
受取利息	38,045
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 539,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,193,816

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,343,805
	無形固定資産の取得による支出	△ 44,446
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金等による収入	368,723
	補助金の返還による支出	△ 106,189
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 11,125,716</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,327,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,452,104
	構成団体からの出資による収入	508,478
	出資金の返還による支出	△ 492,922
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,890,452</u>
	資金増加額（又は減少額）	△ 2,041,448
	資金期首残高	14,025,532
	資金期末残高	<u><u>11,984,084</u></u>

3. 給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費(千円)	合 計(千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当等(千円)	計(千円)		
本 年 度	2	(10) 231	49,141	1,023,143	911,626	1,983,910	400,384	2,384,294
前 年 度	2	(5) 235	39,059	989,390	896,692	1,925,141	402,806	2,327,947
比 較	0	(5) △ 4	10,082	33,753	14,934	58,769	△ 2,422	56,347

(注1) ()内は、短時間再任用職員の職員数(外数)である。

区 分	手 当 等 の 内 訳												
	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当等 (千円)	退職給付費 (千円)
本 年 度	32,015	132,073	19,764	5,939	45,422	8,753	1	624	648	491,396	47,631	46,500	80,860
前 年 度	31,949	127,725	18,762	6,562	43,218	9,572	1	600	648	462,006	45,024	46,501	104,124
比 較	66	4,348	1,002	△ 623	2,204	△ 819	0	24	0	29,390	2,607	△ 1	△ 23,264

(注2) 当事業年度において、期末勤勉手当として支給するため、賞与引当金152,539千円を取り崩すこととしている。

(注3) 当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金30,494千円を取り崩すこととしている。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考		
給 料	33,753	昇給に伴う増加分	11,398	平均昇給率 1.34%		
		その他の増減分	22,355		給与改定による増等	
手 当 等	14,934	制度改正に伴う増減分	1,068	扶 養 手 当 66千円 住 居 手 当 1,002千円	支給単価の変更による増 支給対象の拡大による増	
		その他の増減分	13,866	地 域 手 当	4,348千円	
				特 殊 勤 務 手 当	△ 623千円	
				時 間 外 勤 務 手 当	2,204千円	
				夜 間 勤 務 手 当	△ 819千円	
				管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	24千円	
				期 末 勤 勉 手 当	29,390千円	
				管 理 職 手 当	2,607千円	
退 職 給 付 費	△ 23,264千円					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種	事 務 職	技 術 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,974	355,603	326,966
	平均給与月額(円)	406,508	440,969	395,342
	平均年齢(歳.月)	46.09	49.07	45.09
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,161	346,459	327,208
	平均給与月額(円)	404,823	430,710	395,856
	平均年齢(歳.月)	45.09	47.07	45.02

(2) 初任給

区 分	阪神水道企業団	主たる構成団体(神戸市)の制度	
	事務職・技術職(円)	企業一般職(円)	企業職(円)
高 校 卒	193,500	189,900	189,700
大 学 卒	221,100	224,900	—

(3) 級別職員数

区 分	級	事 務 職		技 術 職		合 計	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)
		0	—	0	—	0	—
	2 級	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)
		5	8.8	30	17.2	35	15.1
	3 級	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)
		7	12.3	32	18.3	39	16.8
	4 級	(2)	(100.0)	(4)	(100.0)	(6)	(100.0)
		18	31.6	71	40.6	89	38.4
5 級	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	
	18	31.6	27	15.4	45	19.4	
6 級	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	
	7	12.3	13	7.4	20	8.6	
7 級	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	
	2	3.5	2	1.1	4	1.7	
	計	(2)	(100.0)	(4)	(100.0)	(6)	(100.0)
		57	100.1	175	100.0	232	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)
		0	—	0	—	0	—
	2 級	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)
		8	13.8	33	19.1	41	17.7
	3 級	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)
		6	10.3	29	16.8	35	15.2
	4 級	(2)	(100.0)	(4)	(100.0)	(6)	(100.0)
		18	31.0	70	40.4	88	38.1
5 級	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	
	17	29.3	26	15.0	43	18.6	
6 級	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	
	7	12.1	13	7.5	20	8.7	
7 級	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	
	2	3.5	2	1.2	4	1.7	
	計	(2)	(100.0)	(4)	(100.0)	(6)	(100.0)
		58	100.0	173	100.0	231	100.0

(注) ()内は、短時間再任用職員の職員数(外数)である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職及び技術職	定型的な業務を行う職務	経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	室長、局長、係長及び主査の職務	課長、場長、所長、室長、局長、主幹、副場長及び副所長の職務	部長、次長、所長、局長及び参事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.49	0.00	0.67
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	16.5	0.0	21.8
支給対象職員一人当たり平均支給月額 (円)	1,650	0	2,184
代表的な特殊勤務手当の名称	交替勤務手当、非常作業手当		

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
主たる構成団体 (神戸市)の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2 % ~ 20 % 加算)	
主たる構成団体 (神戸市)の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 45 % 加算)	

(7) その他の手当

区 分	主たる構成団体 (神戸市)の制度 との異同	差 異 の 内 容			
		阪 神 水 道 企 業 団	主たる構成団体(神戸市)		
扶 養 手 当	異 なる	配偶者	3,000円	配偶者	3,000円
		子	11,500円	子	13,500円
		それ以外の扶養親族	6,500円	それ以外の扶養親族	6,500円
		16歳の年度始め～22歳の年度末までの子 加算	5,000円	16歳の年度始め～22歳の年度末までの子 加算	5,000円
地 域 手 当	同 じ	12%	(差異なし)		
住 居 手 当	異 なる	持家	支給なし	持家	市内 4,000円 市外 支給なし
		借家 家賃の額に応じ最高支給限度額	28,000円	借家	市内 19,000円 市外 15,000円 要件該当空き家居住の場合、市内持家 月額10,000円、市内借家 月額15,000円を加算
通 勤 手 当	同 じ	最高支給限度額	150,000円	(差異なし)	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	国庫補助金 (千円)	構成団体から の繰出金 (千円)	企業債 (千円)	その他 (千円)
日吉ダム建設事業割賦負担金（二次精算）	1,763,668	平成19年度から 令和6年度まで	797,188	令和7年度から 令和18年度まで	966,480	-	209,933	-	756,547
3期甲東送水路上ヶ原量水池改修工事及び甲山調整池連絡 施設築造工事	2,839,100	令和3年度から 令和6年度まで	1,015,420	令和7年度	1,823,680	-	-	600,000	1,223,680
送水管更新工事その2	11,448,030	令和3年度から 令和6年度まで	4,671,883	令和7年度から 令和8年度まで	6,776,147	238,170	-	1,543,000	4,994,977
猪名川浄水場改修工事その3	4,787,195	令和4年度から 令和6年度まで	1,667,040	令和7年度から 令和8年度まで	3,120,155	32,298	-	1,878,000	1,209,857
配水管更新工事その2	1,096,040	令和4年度から 令和6年度まで	1,011,470	令和7年度	84,570	-	-	33,000	51,570
猪名川浄水場Ⅱ系オゾン設備取替工事	2,654,300	令和5年度から 令和6年度まで	215,600	令和7年度から 令和8年度まで	2,438,700	-	-	-	2,438,700
猪名川浄水場改修工事その3（機械電気設備）	1,688,500	令和5年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から 令和9年度まで	1,688,500	-	-	-	1,688,500
甲東ポンプ場受配電設備取替工事及び受電棟築造工事	2,040,500	令和5年度から 令和6年度まで	27,500	令和7年度から 令和8年度まで	2,013,000	-	-	-	2,013,000
尼崎浄水場配水ポンプ設備取替工事	1,352,780	令和5年度から 令和6年度まで	450,923	令和7年度から 令和8年度まで	901,857	-	-	-	901,857
猪名川浄水場送配水ポンプ設備取替工事	1,626,790	令和5年度から 令和6年度まで	0	令和7年度	1,626,790	-	-	-	1,626,790
送水管更新工事その3	4,086,500	令和5年度から 令和6年度まで	257,609	令和7年度から 令和8年度まで	3,828,891	98,253	-	665,000	3,065,638
本庁舎改修工事その2	913,732	令和5年度から 令和6年度まで	405,002	令和7年度	508,730	-	-	391,000	117,730
保安警備業務委託	256,924	令和5年度から 令和6年度まで	53,835	令和7年度から 令和9年度まで	203,089	-	-	-	203,089
取水場運転管理業務委託	642,448	令和5年度から 令和6年度まで	158,252	令和7年度から 令和9年度まで	484,196	-	-	-	484,196
浄水場運転管理業務委託	639,748	令和5年度から 令和6年度まで	157,865	令和7年度から 令和9年度まで	481,883	-	-	-	481,883
Ⅱ系オゾン設備保守業務委託	1,320,000	令和5年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から 令和33年度まで	1,320,000	-	-	-	1,320,000

事 項	限 度 額 (千円)	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	国庫補助金 (千円)	構成団体から の 繰 出 金 (千円)	企 業 債 (千円)	そ の 他 (千円)
施設維持管理事業(令和6年度)	543,552	令和6年度	90,513	令和7年度	453,039	-	-	-	453,039
施設情報管理システム導入業務委託	179,300	令和6年度	25,300	令和7年度	154,000	-	-	-	154,000
管路整備事業(令和6年度)	60,720	令和6年度	22,220	令和7年度	38,500	-	-	-	38,500
構造物等整備事業(令和6年度)	38,500	令和6年度	0	令和7年度から 令和9年度まで	38,500	-	-	-	38,500
設備整備事業(令和6年度)	14,774,034	令和6年度	280,918	令和7年度から 令和9年度まで	14,493,116	-	-	-	14,493,116
施設維持管理事業	2,701,558	-	-	令和7年度から 令和24年度まで	2,701,558	-	-	-	2,701,558
管路整備事業	10,234,730	-	-	令和7年度から 令和14年度まで	10,234,730	-	-	217,000	10,017,730
構造物等整備事業	1,294,256	-	-	令和7年度から 令和10年度まで	1,294,256	-	-	-	1,294,256
設備整備事業	10,773,580	-	-	令和7年度から 令和10年度まで	10,773,580	-	-	-	10,773,580

5. 令和7年度阪神水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ.	土 地		7,935,577	
ロ.	建 物	21,170,872		
	減価償却累計額	<u>△ 12,051,358</u>	9,119,514	
ハ.	構 築 物	174,681,273		
	減価償却累計額	<u>△ 99,461,387</u>	75,219,886	
ニ.	機 械 及 び 装 置	93,705,392		
	減価償却累計額	<u>△ 72,602,530</u>	21,102,862	
ホ.	車 両 運 搬 具	61,371		
	減価償却累計額	<u>△ 38,281</u>	23,090	
ヘ.	器 具 備 品	1,156,677		
	減価償却累計額	<u>△ 715,827</u>	440,850	
ト.	建 設 仮 勘 定		<u>17,804,794</u>	
	有形固定資産合計			131,646,573
(2) 無形固定資産				
イ.	水 利 権		8,072,648	
ロ.	電 話 加 入 権		<u>1,082</u>	
	無形固定資産合計			8,073,730
(3) 投資その他の資産				
イ.	投 資 有 価 証 券		500,000	
ロ.	出 資 金		<u>69,856</u>	
	投資その他の資産合計			<u>569,856</u>
	固定資産合計			140,290,159
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
			11,984,084	
(2) 貯 蔵 品				
			<u>127,016</u>	
	流動資産合計			<u>12,111,100</u>
	資産合計			<u>152,401,259</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>27,040,787</u>		
企業債合計		27,040,787	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	<u>2,447,273</u>		
引当金合計		<u>2,447,273</u>	
固定負債合計			29,488,060
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,211,647</u>		
企業債合計		3,211,647	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	154,659		
ロ. 法定福利費引当金	<u>31,524</u>		
引当金合計		186,183	
流動負債合計			3,397,830
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		58,458,992	
収益化累計額		<u>△ 38,075,837</u>	
繰延収益合計			<u>20,383,155</u>
負債合計			<u>53,269,045</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			90,977,725
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 補 助 金	2,033,213		
ロ. 受贈財産評価額	43		
ハ. 工事負担金	218,497		
ニ. その他資本剰余金	<u>231,487</u>		
資本剰余金合計		2,483,240	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 利 益 積 立 金	979,683		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>4,691,566</u>		
利益剰余金合計		<u>5,671,249</u>	
剰 余 金 合 計			<u>8,154,489</u>
資 本 合 計			<u>99,132,214</u>
負 債 資 本 合 計			<u>152,401,259</u>

6. 注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～20年

車両運搬具 4年～6年

器具備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 15年～20年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当事業年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. セグメント情報の開示

水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 減損損失

1 グループिंगの方法

(1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

(2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。

2 減損の兆候について

当事業年度において、1のグループिंगをもとに、以下の遊休資産について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
普通財産	土地	兵庫県神戸市灘区五毛通1丁目
普通財産	土地及び建物	兵庫県神戸市東灘区住吉山手5丁目

3 減損損失の認識及び測定について

当事業年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、すべての資産において回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を参考に合理的に算定した価額によっている。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当として支給するため、賞与引当金 152,539 千円を取り崩すこととしている。

2 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金 30,494 千円を取り崩すこととしている。

7. 令和6年度阪神水道企業団水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 分賦金	17,842,714		
(2) 受託工事収益	10,300		
(3) その他営業収益	7,458	17,860,472	
2. 営業費用			
(1) 原水費	1,547,216		
(2) 浄水費	3,401,307		
(3) 配水費	3,182,144		
(4) 受託工事費	10,300		
(5) 総係費	1,497,216		
(6) 議会費及び監査費	16,438		
(7) 減価償却費	7,012,345		
(8) 資産減耗費	80,057	16,747,023	
営業利益			1,113,449
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,556		
(2) 補助金	11,979		
(3) 長期前受金戻入	939,384		
(4) 雑収益	140,735	1,094,654	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	498,650		
(2) 雑支出	12,096	510,746	583,908
経常利益			1,697,357
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) その他特別利益	387,900	387,901	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産除却損失	36,908		
(3) 減損損失	1		
(4) 災害による損失	1		
(5) その他特別損失	387,900	424,811	
7. 予備費	5,000	5,000	△ 41,910
当年度純利益			1,655,447
その他未処分利益			
剰余金変動額			2,214,874
当年度未処分利益剰余金			3,870,321

8. 令和6年度阪神水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土 地		7,935,579
ロ. 建 物	20,406,051	
減価償却累計額	<u>△ 11,629,036</u>	8,777,015
ハ. 構 築 物	174,254,836	
減価償却累計額	<u>△ 96,277,724</u>	77,977,112
ニ. 機 械 及 び 装 置	93,194,043	
減価償却累計額	<u>△ 73,425,031</u>	19,769,012
ホ. 車 両 運 搬 具	57,732	
減価償却累計額	<u>△ 38,757</u>	18,975
ヘ. 器 具 備 品	1,201,570	
減価償却累計額	<u>△ 729,256</u>	472,314
ト. 建 設 仮 勘 定		10,970,685
有形固定資産合計		125,920,692
(2) 無形固定資産		
イ. 水 利 権		9,645,618
ロ. 施 設 利 用 権		418
ハ. 電 話 加 入 権		1,082
無形固定資産合計		9,647,118
(3) 投資その他の資産		
イ. 投 資 有 価 証 券		500,000
ロ. 出 資 金		69,856
投資その他の資産合計		569,856
固定資産合計		136,137,666
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		14,025,532
(2) 貯 蔵 品		127,026
流動資産合計		14,152,558
資 産 合 計		<u>150,290,224</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>24,925,439</u>		
企業債合計		24,925,439	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	<u>2,366,413</u>		
引当金合計		<u>2,366,413</u>	
固定負債合計			27,291,852
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,452,099</u>		
企業債合計		3,452,099	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	152,539		
ロ. 法定福利費引当金	<u>30,494</u>		
引当金合計		<u>183,033</u>	
流動負債合計			3,635,132
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		58,595,211	
収益化累計額		<u>△ 37,527,383</u>	
繰延収益合計			<u>21,067,828</u>
負債合計			<u>51,994,812</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			90,962,169
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 補 助 金	2,033,213		
ロ. 受贈財産評価額	43		
ハ. 工事負担金	218,497		
ニ. その他資本剰余金	<u>231,486</u>		
資本剰余金合計		2,483,239	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 利 益 積 立 金	979,683		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>3,870,321</u>		
利益剰余金合計		<u>4,850,004</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,333,243</u>
資 本 合 計			<u>98,295,412</u>
負 債 資 本 合 計			<u>150,290,224</u>

9. 注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～20年

車両運搬具 4年～6年

器具備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 15年～20年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当事業年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. セグメント情報の開示

水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 減損損失

1 グループिंगの方法

(1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

(2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。

2 減損の兆候について

当事業年度において、1のグループिंगをもとに、以下の遊休資産について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
普通財産	土地	兵庫県神戸市灘区五毛通1丁目
普通財産	土地及び建物	兵庫県神戸市東灘区住吉山手5丁目

3 減損損失の認識及び測定について

当事業年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、すべての資産において回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を参考に合理的に算定した価額によっている。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として支給するため、退職給付引当金 95,525 千円を取り崩すこととしている。

2 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当として支給するため、賞与引当金 144,606 千円を取り崩すこととしている。

3 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金 28,439 千円を取り崩すこととしている。